

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,004,446	流動負債	1,353,295
現金及び預金	1,424,065	買掛金	869,795
受取手形	296,629	短期借入金	200,000
電子記録債権	248,956	未払金	71,574
売掛金	1,292,838	未払費用	22,187
商品	622,204	前受金	50,002
前払費用	5,388	未払法人税等	75,951
未収入金	114,729	預り金	7,284
前渡金	24	賞与引当金	56,500
貸倒引当金	△390		
		固定負債	228,148
固定資産	1,691,230	長期未払金	2,476
有形固定資産	1,537,901	退職給付引当金	171,847
建物	643,291	預り保証金	22,824
構築物	55,349	資産除去債務	31,000
機械装置	14,832		
車輛運搬具	2,825	負債合計	1,581,443
器具備品	20,429	(純資産の部)	
土地	801,173	株主資本	4,113,797
		資本金	283,998
無形固定資産	34,142	資本剰余金	320,966
電話加入権	3,841	資本準備金	60,700
ソフトウェア	30,301	その他資本剰余金	260,266
		利益剰余金	3,508,832
投資その他の資産	119,185	利益準備金	10,300
投資有価証券	2,505	その他利益剰余金	3,498,532
出資金	130	別途積立金	200,000
保証金	39,516	繰越利益剰余金	3,298,532
長期前払費用	216	評価・換算差額等	434
繰延税金資産	76,818	その他有価証券評価差額金	434
その他	852		
貸倒引当金	△852	純資産合計	4,114,232
		負債及び純資産合計	5,695,676
資産合計	5,695,676		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物	345,779 千円
構築物	34,189 千円
機械装置	38,211 千円
車両運搬具	13,751 千円
器具備品	84,552 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	149,201 株	-	-	149,201 株

2. 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

2022年6月10日開催第51回定時株主総会において決議しております。

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	7,460 千円
・1株当たりの配当金額	50 円
・基準日	2022年3月31日
・効力発生日	2022年6月13日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

2023年6月16日開催第52回定時株主総会において、決議を予定しております。

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	7,460 千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たりの配当金額	50 円
・基準日	2023年3月31日
・効力発生日	2023年6月19日